

大館市全体の資産は？

平成21年度

連結財務書類4表を

公表します

▼新地方公会計制度に基づき

財務情報を公表

これまでの公会計制度は、その年どのような収入があり、どのように使ったのかといった現金の動きが分かりやすい反面、市で整備してきた資産や、行政サービスの提供に要したコスト情報が不足していました。

このため、市では公営企業の手法を取り入れ、総務省の統一基準で、普通会計の「貸借対照表(バランスシート)」と「行政コスト計算書」「キャッシュフロー(資金収支)計算書」を公表して不足情報を補ってきました。昨年度から、総務省が新たに示した作成指針「新地方公会計制度」に基づいて公表することになり、普通会計を含めた市全体の財務情報を分かりやすくお知らせ出来るようになりました。

▼制度の概要

市には、普通会計で行う事業のほかにも、特別会計や企業会計で行うさまざまな事業があります。また、市と連携して行政サービスなどを実施する一部事務組合や公社、第三セクターなどがあります。

新しい財務書類では、一般会計のほか、特別会計や市が一定割合以上を出資している関係法人などすべてを含め、一つの行政サービス実施体としての「連結ベースの財務書類4表」を作成します(下図①)。

作成には、総務省が示した2つのモデル(基準モデルと総務省改訂モデル)のいずれかを選択することとしていて、大館市は早期に資産・債務情報を整理して公表出来る「総務省改訂モデル」を採用しました(解説参照)。

連結範囲のイメージ (図①)

連結グループ

市全体

普通会計※

一般会計
小規模水道等事業特別会計
休日夜間急患センター特別会計
田代診療所事業特別会計
奨学資金特別会計
都市計画事業特別会計
土地取得特別会計
温泉開発特別会計

国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
介護サービス事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
老人保健特別会計
病院事業会計
水道事業会計
工業用水道事業会計
下水道事業会計
その他5会計

一部事務組合・広域連合
秋田県市町村総合事務組合
秋田県後期高齢者医療広域連合
秋田県市町村会館管理組合
地方公社・第三セクター等
大館市土地開発公社
(株)県北環境保全センター
(財)大館市勤労者福祉事業団
(社)大館市社会福祉事業団
(財)大館市文教振興事業団
(財)比内町観光開発公社
(株)田代ふるさと振興公社

財務書類4表

- ①連結貸借対照表(バランスシート)
- ③連結純資産変動計算書

- ②連結行政コスト計算書
- ④連結資金収支計算書

■解説

新地方公会計モデル

総務省では、企業会計の考え方を取り入れ、発生主義(現金の活用や収入に関係無く収益や費用が発生した時点で記録する方法)を活用した「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のいずれかの方法で公表することに決めました。

◆基準モデル

原則として、すべての資産を公正価値で評価したうえで固定資産台帳を作成するとともに、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデル。

◆総務省改訂モデル

固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の昭和44年からの決算統計情報を活用して作成したモデル。

◆制度の導入による効果

他の自治体と比較・分析することで市の課題や特徴をとらえ、自治体経営の方向性の検討に活用することや、資産台帳の整備により資産の效果的運用を図るなどの効果が期待出来ます。さらに、これらの情報を公表することによって、行政の透明性を高めることが出来るなど、単に財務書類の作成・公表にとどまらず、適切な情報開示や行政経営に活用していきます。

※普通会計とは、地方公共団体の財政状況を統一的に比較するため、統計上用いている会計区分です。